



For your future™

News Release

報道関係者各位
2013年11月27日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2013年度上半期報告

マニライフ生命保険株式会社(代表執行役社長:ギャビン・ロビンソン、本社:東京都調布市、以下「マニライフ生命」)の2013年度上半期(2013年4~9月)業績をお知らせいたします。

当上半期において、当社は営業職員数や代理店数の増強、取扱金融機関の拡大、商品の改定等を進めてまいりました。「Prosperity 定期保険」の販売が堅調であり、当上半期の個人保険新契約年換算保険料は186億円となりました。個人保険の保有契約年換算保険料は、2012年度末比104.5%と伸展しており、安定的な収益が確保される環境が整いつつあります。

当上半期の損益状況については、金利変動リスク管理の更なる厳格化を進める目的で再保険の活用を図ったことにより責任準備金戻入額が発生したこと等もあり、基礎利益が286億円、経常利益、中間純利益は、それぞれ316億円、232億円となりました。当社のソルベンシー・マージン比率は、2013年9月末時点で1,322.8%と引き続き高い水準を維持しています。

当上半期業績について、ギャビン・ロビンソン社長は、次のように述べています。

「当上半期において営業職員数や代理店数が増加し、当社の販売は堅調に推移しており、商品の強化等の取り組みにより販売が加速することが期待されます。今後もお客さまのニーズの理解に努め、より一層お客さまのお役に立つ商品とサービスをご提供することに力を尽くしてまいります。」

マニライフについて

マニライフ生命は、マニライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。

マニライフ・ファイナンシャル社は、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。同グループは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を提供し、お客さまのご期待に応え続けています。同グループの職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニライフ・ファイナンシャル社とその子会社の管理運用資産は、2013年9月30日現在5,746億カナダドル(5,587億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニライフ・ファイナンシャル社についての詳細はウェブサイト(www.manulife.com)をご覧ください。



2013 年度 第 2 四半期(上半期)報告

2013 年度第 2 四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	4
4. 中間貸借対照表.....	7
5. 中間損益計算書.....	8
6. 中間株主資本等変動計算書.....	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	13
8. 債務者区分による債権の状況.....	14
9. リスク管理債権の状況.....	14
10. ソルベンシー・マージン比率.....	15
11. 特別勘定の状況.....	17
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	17

【別添】

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

※資料中、「第 2 四半期(上半期)」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	727	52,008	737	101.5	55,441	106.6
個 人 年 金 保 険	297	17,106	282	94.9	16,486	96.4
団 体 保 険	—	377	—	—	379	100.7
団 体 年 金 保 険	—	47	—	—	45	95.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)				2013年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	50	5,496	5,525	△ 28	48	95.5	6,294	114.5	6,313	△ 18
個 人 年 金 保 険	6	445	445	—	3	50.3	300	67.6	300	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	206,754	216,164	104.5
個 人 年 金 保 険	146,222	135,381	92.6
合 計	352,977	351,546	99.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	93,411	91,806	98.3

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度 第2四半期 (上半期)	2013年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	25,224	18,639	73.9
個 人 年 金 保 険	5,198	3,061	58.9
合 計	30,422	21,701	71.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,507	3,518	41.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度 第2四半期 (上半期)	2013年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	216,971	262,070	120.8
資 産 運 用 収 益	15,884	98,774	621.8
保 険 金 等 支 払 金	172,013	381,462	221.8
資 産 運 用 費 用	22,652	6,549	28.9

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,261,455	2,198,769	97.2

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2013 年度上半期の日本経済は安倍内閣の経済戦略及びこれを受けた日本銀行の「量的・質的金融緩和」を背景に、4-6 月期の実質GDPが、前期比年率 3.8% 増となり、1-3 月期の 4.1% 増に引き続き、堅調な推移となりました。全国消費者物価指数(除く生鮮食品)も、6 月から 3 カ月連続で前期比プラスとなり、政府の脱デフレ政策が効果を見せ始めています。また、2020 年東京オリンピックの開催が決定し、経済波及効果が期待されています。為替相場は、日本銀行の積極的金融緩和を背景に、対主要通貨で円安となりました。対米国ドルで 103 円台の高値を付けた後、一時世界的な株価下落を受け円高となる局面もありましたが、97 円台後半で取引を終えました。国内株式市場は、政府・日本銀行の政策及びそれに伴う円安を背景に上昇基調をたどりました。日経平均株価は、5 月に一時高値 15,942 円を付けた後、政府の成長戦略への失望、米国の金融緩和縮小懸念から急落する場面もありましたが、上半期終値は 14,455 円となりました。国内金利は、日本銀行の政策発表直後一時急低下し、10 年国債利回りで過去最低の 0.315% をつけました。しかし、景気回復期待を背景に上昇に転じ、米国国債利回りの上昇及び債券から株式への資金のシフトが起こる中、10 年国債利回りで一時 1.0% まで上昇しましたが、弾力的な日銀の金融調整から 6 月以降、低位安定し金利低下基調を維持し、上半期末では 0.685% となりました。

(2) 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2013 年 9 月末現在の一般勘定資産は前年度末の 8,356 億円から 15 億円増加し、8,371 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が 4,775 億円より 218 億円増加し 4,992 億円となり、外国債券は 1,997 億円より 137 億円減少し 1,860 億円となりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は 476 億円から 69 億円増加し 545 億円となりました。一般貸付は 27 億円から 19 億円減少し 8 億円となり、不動産は 307 億円から 2 億円減少し 305 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	26,108	3.1	16,038	1.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	731,430	87.5	747,371	89.3
公 社 債	477,459	57.1	499,236	59.6
株 式	37,558	4.5	42,860	5.1
外 国 証 券	199,675	23.9	186,021	22.2
公 社 債	199,675	23.9	186,021	22.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	16,738	2.0	19,252	2.3
貸 付 金	8,167	1.0	6,703	0.8
不 動 産	30,694	3.7	30,483	3.6
繰 延 税 金 資 産	548	0.1	—	—
そ の 他	38,679	4.6	36,561	4.4
貸 倒 引 当 金	△ 53	△ 0.0	△ 48	△ 0.0
合 計	835,575	100.0	837,110	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	106,603	12.8	96,898	11.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 12,887	△ 10,069
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	55,440	15,940
公 社 債	51,490	21,777
株 式	△ 1,644	5,302
外 国 証 券	6,853	△ 13,653
公 社 債	6,843	△ 13,653
株 式 等	10	—
そ の 他 の 証 券	△ 1,259	2,514
貸 付 金	△ 582	△ 1,463
不 動 産	△ 1,565	△ 210
繰 延 税 金 資 産	△ 1,450	△ 548
そ の 他	△ 5,142	△ 2,117
貸 倒 引 当 金	2	5
合 計	33,812	1,535
う ち 外 貨 建 資 産	8,898	△ 9,705

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	7,816	8,946
預貯金利息	3	6
有価証券利息・配当金	6,540	7,731
貸付金利息	117	115
不動産賃貸料	1,152	1,088
その他利息配当金	1	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,312	5,589
国債等債券売却益	5,802	1,784
株式等売却益	119	3,019
外国証券売却益	390	785
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,743	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	13	2
合 計	15,884	14,538

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2012年度 第2四半期(上半期)	2013年度 第2四半期(上半期)
支払利息	9	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,869	420
国債等債券売却損	162	181
株式等売却損	363	113
外国証券売却損	1,343	125
その他	—	—
有価証券評価損	1,413	534
国債等債券評価損	117	—
株式等評価損	1,295	534
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	1,759
為替差損	3,663	3,232
貸倒引当金繰入額	4	1
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	179	165
その他運用費用	470	433
合 計	7,608	6,549

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2012年度末					2013年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	232,238	236,640	4,402	8,714	4,311	279,061	283,794	4,733	7,031	2,297
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	455,830	498,267	42,437	42,989	551	436,067	467,900	31,833	32,677	843
公 社 債	292,833	308,985	16,152	16,247	94	273,082	282,445	9,363	9,559	196
株 式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	31,818	42,451	10,633	10,987	354
外国証券	119,859	135,910	16,050	16,051	0	114,671	123,751	9,079	9,254	174
公 社 債	119,859	135,910	16,050	16,051	0	114,671	123,751	9,079	9,254	174
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	16,494	19,252	2,757	2,876	118
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	688,068	734,908	46,840	51,703	4,863	715,128	751,695	36,567	39,708	3,141
公 社 債	461,306	484,162	22,855	22,966	110	489,873	504,706	14,832	15,125	292
株 式	30,247	36,633	6,386	6,830	444	31,818	42,451	10,633	10,987	354
外国証券	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	176,941	185,285	8,343	10,719	2,376
公 社 債	183,624	197,374	13,750	18,046	4,296	176,941	185,285	8,343	10,719	2,376
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	12,889	16,738	3,848	3,859	11	16,494	19,252	2,757	2,876	118
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2013年度第2四半期(上半期)末で1,587百万円、2012年度末で3,310百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	853	338
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	0	0
合 計	924	409

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2012年度末 要約貸借対照表 (2013年3月31日現在)	2013年度 中間会計期間末 (2013年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		30,105	19,011
有価証券		2,150,719	2,103,227
国債		316,303	318,447
地方債		10,026	10,890
社債		151,128	169,898
株式		37,558	42,860
外国証券		199,675	186,021
その他の証券		1,436,027	1,375,108
貸付金		8,167	6,703
保険約款貸付		5,461	5,865
一般貸付		2,706	838
有形固定資産		31,549	31,162
無形固定資産		8,500	7,366
再保険の他資産		3,717	1,210
繰延税金資産		28,200	30,135
繰倒引当金		548	—
貸倒引当金		△ 53	△ 48
資産の部合計		2,261,455	2,198,769
(負債の部)			
保険契約準備金		2,148,537	2,061,491
支払準備金		16,348	14,254
責任準備金		2,129,853	2,045,081
契約者配当準備金		2,336	2,155
代理店借入金		2,023	1,738
再保険の他負債		10,344	7,862
繰延税金負債		9,624	14,759
未払法人税等		91	395
リース負債		65	26
資産除去債務		211	213
その他の負債		9,255	14,123
役員賞与引当金		15	48
退職給付引当金		3,422	3,223
価格変動準備金		974	1,116
繰延税金負債		—	3,526
負債の部合計		2,174,942	2,093,766
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		9,432	32,637
その他の利益剰余金		9,432	32,637
繰越利益剰余金		9,432	32,637
株主資本合計		65,832	89,037
その他の有価証券評価差額金		21,271	17,187
繰延ヘッジ損益		△ 590	△ 1,221
評価・換算差額等合計		20,680	15,965
純資産の部合計		86,513	105,003
負債及び純資産の部合計		2,261,455	2,198,769

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2012年度 中間会計期間 (2012年 4月 1日から 2012年 9月 30日まで)	2013年度 中間会計期間 (2013年 4月 1日から 2013年 9月 30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		236,446	450,389
保 險 料 等 収 入		216,971	262,070
保 險 料		150,255	146,146
再 保 險 収 入		66,715	115,923
資 産 運 用 収 益		15,884	98,774
(うち利息及び配当金等収入)	(7,816)	(8,946)
(うち有価証券売却益)	(6,312)	(5,589)
(うち金融派生商品収益)	(1,743)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(84,236)
そ の 他 経 常 収 益		3,590	89,544
(うち支払備金戻入額)	(-)	(2,093)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(84,771)
経 常 費 用		233,048	418,828
保 險 金 等 支 払 金		172,013	381,462
保 險 金		9,693	9,076
年 金		10,920	26,622
給 付 金		13,131	16,081
解 約 返 戻 金		35,886	139,488
そ の 他 返 戻 金		953	1,072
再 保 險 料		101,427	189,120
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,907	1
支 払 備 金 繰 入 額		288	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		5,617	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		22,652	6,549
(うち支払利息)	(9)	(2)
(うち有価証券売却損)	(1,869)	(420)
(うち有価証券評価損)	(1,413)	(534)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(1,759)
(うち特別勘定資産運用損)	(15,044)	(-)
事 業 費 用		28,330	27,412
そ の 他 経 常 費 用		4,144	3,404
経 常 利 益		3,398	31,561
特 別 利 益		-	30
固 定 資 産 等 処 分 益		-	30
特 別 損 失		563	142
固 定 資 産 等 処 分 損		433	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		130	142
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11	16
税 引 前 中 間 純 利 益		2,823	31,433
法 人 税 及 び 住 民 税		44	2,255
法 人 税 等 調 整 額		1,350	5,973
法 人 税 等 合 計 益		1,394	8,228
中 間 純 利 益		1,428	23,204

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2012年度 中間会計期間 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)	2013年度 中間会計期間 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,400	56,400
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,400	56,400
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		4,218	9,432
当中間期変動額			
中間純利益		1,428	23,204
当中間期変動額合計		1,428	23,204
当中間期末残高		5,647	32,637
株主資本合計			
当期首残高		60,618	65,832
当中間期変動額			
中間純利益		1,428	23,204
当中間期変動額合計		1,428	23,204
当中間期末残高		62,047	89,037
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		7,540	21,271
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 390	△ 4,084
当中間期変動額合計		△ 390	△ 4,084
当中間期末残高		7,150	17,187
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		28	△ 590
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		395	△ 630
当中間期変動額合計		395	△ 630
当中間期末残高		423	△ 1,221
評価・換算差額等合計			
当期首残高		7,569	20,680
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5	△ 4,714
当中間期変動額合計		5	△ 4,714
当中間期末残高		7,574	15,965
純資産合計			
当期首残高		68,187	86,513
当中間期変動額			
中間純利益		1,428	23,204
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5	△ 4,714
当中間期変動額合計		1,433	18,489
当中間期末残高		69,621	105,003

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2013 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく「責任準備金対応債券」については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、無形固定資産に計上している移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入してあります。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,277,967百万円を含んでおります。

(11) 移転保険契約価値の償却方法

移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
未収金	23,614	23,614	-
有価証券	2,102,818	2,107,551	4,733
売買目的有価証券	1,355,856	1,355,856	-
責任準備金対応債券(*1)	279,061	283,794	4,733
その他有価証券	467,900	467,900	-
金融派生商品(*2)	315	315	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 98	△ 98	-
ヘッジ 計が適用されているもの	413	413	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、1,587百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、409百万円であります。

(3) 金融派生商品

通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割引引いて算定した価格によっております。

3. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、延滞債権額は、39百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち29百万円は解約返戻金等で担保されております。

5. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,361,658百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	2,336百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	198百万円
ハ. 利息による増加	1百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	16百万円
ホ. 当中間期末現在高	2,155百万円

7. 関係会社の株式は、338百万円であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,511百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、345,524百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、4,278百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

10. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対処させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2013 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,784 百万円、株式等 3,019 百万円、外国証券 785 百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 181 百万円、株式等 113 百万円、外国証券 125 百万円であります。
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 534 百万円であります。
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、292 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 56,425 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
	預貯金利息 6 百万円
	有価証券利息・配当金 7,731 百万円
	貸付金利息 115 百万円
	不動産賃貸料 1,088 百万円
	その他利息配当金 3 百万円
	計 8,946 百万円
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純利益は 411,255 円 80 銭であります。
7.	再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 41 百万円、出再保険事業費受入 3,226 百万円等を含んでおります。
8.	再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 5,248 百万円、出再保険責任準備金調整額 43,113 百万円等を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2013 年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,704	-	-	1,704
合計	98,104	-	-	98,104

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2012年度 第2四半期(上半期) (2012年 4月 1日から 2012年 9月 30日まで)	2013年度 第2四半期(上半期) (2013年 4月 1日から 2013年 9月 30日まで)
基礎利益 A	△ 65	28,618
キャピタル収益	8,055	5,903
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	6,312	5,589
金融派生商品収益	1,743	—
為替差益	—	313
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,409	2,714
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,869	420
有価証券評価損	1,413	534
金融派生商品費用	—	1,759
為替差損	127	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,645	3,188
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,580	31,806
臨時収益	122	487
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	416
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	122	70
臨時費用	1,304	732
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	436	—
個別貸倒引当金繰入額	14	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	0
その他臨時費用	853	731
臨時損益 C	△ 1,182	△ 245
経常利益 A+B+C	3,398	31,561

- (注) 1. 2013年度第2四半期(上半期)の基礎利益には、再保険の出再割合変更に伴う責任準備金戻入額57,002百万円及び当該再保険契約に係る一時費用33,555百万円を含めています。
2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	44	40
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	44 (0.5)	40 (0.6)
正常債権	8,196	6,749
合計	8,241	6,789

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	44	39
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	44 (0.5)	39 (0.6)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2013年度第2四半期(上半期)末においては39百万円のうち29百万円、2012年度末においては44百万円のうち34百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	171,996	187,494
資本金等	65,832	89,037
価格変動準備金	974	1,116
危険準備金	19,533	19,117
一般貸倒引当金	3	3
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	27,560	22,175
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 5,011
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	46,545
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	14,511
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,985	28,346
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,889
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	673
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	1,640
資産運用リスク相当額 R_3	22,814	23,860
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	2,123
経営管理リスク相当額 R_4	605	603
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,229.1%	1,322.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

2013年度第2四半期(上半期)末において、子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2012年度末	2013年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	172,138	188,129
資本金等	65,974	89,673
価格変動準備金	974	1,116
危険準備金	19,533	19,117
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	27,560	22,175
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 4,946	△ 5,011
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,844	46,545
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,194	14,511
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	27,729	28,247
保険リスク相当額 R_1	2,101	1,889
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	948	673
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	1,928	1,640
最低保証リスク相当額 R_7	2,467	2,123
資産運用リスク相当額 R_3	22,561	23,762
経営管理リスク相当額 R_4	600	601
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,241.5%	1,332.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2012年度末	2013年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	5,322	5,561
個人変額年金保険	1,420,557	1,356,097
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,425,880	1,361,658

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	4	11,176	6	18,928
変額保険(終身型)	2	5,930	2	5,746
変額積立特約	—	1,756	—	1,757
合 計	6	18,862	8	26,432

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2012年度末		2013年度 第2四半期(上半期)末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	225	1,417,239	208	1,353,471
合 計	225	1,417,239	208	1,353,471

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2013年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2013年9月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券(CDO)	486	99	—	
ABS-CDO	486	99	—	
	シニア/メザニン	486	99	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—	
CLO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
CBO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
その他	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—	

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	282	17	—